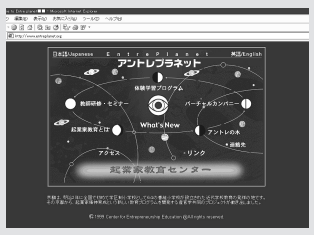
independent intelligent interactive inter-local journalism

週刊京都経済

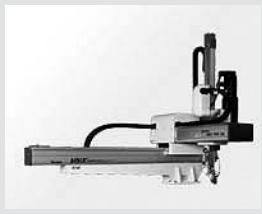
日刊京都経済改題
The Kyoto Economic Journal
発行所: ©京都経済新聞社
〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町1 京都リサーチパーク
TEL:075-316-1000

http://www.kyoto-keizai.co.jp/



高校から有力ベンチャー起業が輩出する?新しい教育プロジェクトが注目を集めている。(4面)

プロジェクト制で業務効率アップと競争力をつけているというベンチャー企業を報告。(5面)



ユーシン精機が超高速の取出ロボットを新開発。射出成形製品の生産効率がアップするという。(6面)

今週の顔 Face

京都のベンチャービジネスが着々と足もとを固め、次の躍進へと動き出した。事業で培ったノウハウをもとに新しい収益を生み出す企業、顧客のほうからサービスを買いに来るようになった企業など個性豊かな取り組みで事業の自立と次への成長を目指している。そんな企業を率いる起業家達の戦略に迫った。

自立・成長へ多彩な戦略

京都発ベンチャー新興記
足元固め、新展開へ

車椅子が電動カーに早変わり

■イーブイメルテック

藤井啓之助社長が電気自動車と出会ったのは入社直後だった。島津製作所の創業者、島津源蔵が乗っていた電気自動車が今でも日本電池本社の玄関に展示されている。藤井氏はこの自動車を見たとき、「この自動車を普及させたい」と思ったという。

このときの経験が、のちに藤井氏を起業へと走らせることになった。50代半ばで倒れ、半年ほど車椅子生活を経験した。日本電池を96年に退社後、「便利で快適な電動車椅子を作りたい」と99年に会社を設立した。

「電気で車を動かす」ことが同社の仕事。これまでにガソリン車の動力を電気に変えるキット、電動車椅子、電動ミニカーを開発している。

事業は、自動車用品のネット通販で事業全体の収益構造を安定化させ、収益から電動車を開発する仕組みだ。ネット通販と同時にホームページで全国に電動車の販売・整備を行う協力会社を募った。今では、北海道から九州まで100ヶ所で電動車椅子を買える。

「今は電動ミニカーが走りながら風力で充電できるような開発に取り組んでいる。今後、電動車椅子と電動ミニカーを融合して高齢者が便利に移動できる電動車を商品化させたい」と意気込んでいる。

電動車椅子のまま電動ミニカーに乗り込むことができる

発送ノウハウで新事業起こす

■イージー

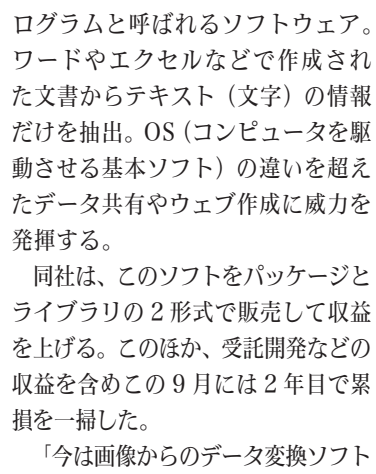
ネットショップの世界で知らない人はいないといわれるほど有名なのが、岸本栄司代表。

商売のイロハは、学生時代からバイトを始めた魚屋で本格的に学んだという。魚屋で修行ののち、家業の衣料店を手伝い、店長を務めていた。

独立するきっかけとなったのは阪神大震災だった。震災直後の混乱の中、インターネットで情報提供をしている報道を目にした。「これはスゴイ可能性を秘めていると思ったんです」。

衣料店の店長として培った衣料のよしあしを見る目で米国のT-シャツなどの輸入・販売を始めた。自身で開発したデータベースと商品の発送ノウハウで経費を削減したことが売り上げと収益の増加につながっている。

今年3月からこのデータベースと発送ノウハウを組み合わせて始めたのが、小型商品の流通受託事業。「CDや本、ビデオテープなど簡単に持ち運びできるものなら何でも」発送し、代金回収まで請け負う。これまでに有名マンガのグッズの発送・流通を委託された。「初年度で4000万円くらいの売り上げは見込める」としてコピー機のトナー回収などでも需要があると見込んでいる。



「持ち運べるものなら何でも」という岸本・イージー代表

「お客さんが買いに来るんです」

年末までに3つのデータ変換ソフトを発表するという畑中・デ変研社長

■データ変換研究所

「ウチはデータ変換ネタで食べていきますよ」と話すのはデータ変換研究所の畑中豊司社長。オムロンソフトウェアからの“スピンアウト起業組”だ。

起業のきっかけは、畑中社長が提案したデータ変換のソフト開発がオムロンソフトウェアの上司に受け入れられなかったこと。「あまりにもニッチな市場だったので大企業では収益が上がらないとの判断だった。それでもそのソフトがないと不便。なら自分で作ろうと独立したんです」。

同社で作っているのはフィルタプログラムと呼ばれるソフトウェア。ワードやエクセルなどで作成された文書からテキスト(文字)の情報だけを抽出。OS(コンピュータを駆動させる基本ソフト)の違いを超えたデータ共有やウェブ作成に威力を発揮する。

同社は、このソフトをパッケージとライブラリの2形式で販売して収益を上げる。このほか、受託開発などの収益を含めこの9月には2年目で累損を一掃した。

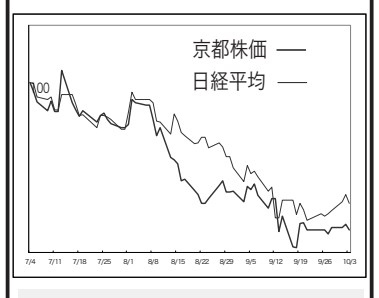
「今は画像からのデータ変換ソフトなど新商品の開発に取り組んでいる。人員を増やしてサポート体制も強化する方針。来期の売上高は1億円を超えるだろう」。

オフィスを移転しました

京都経済新聞社はこのたび、業務効率化のために本社オフィスを京都リサーチパーク(KRP)内の別棟に移転いたしました。新オフィスは西地区西端の「スタジオ棟」2階です。中堂寺村にお越しの折りにはお気軽にお訪ね下さい。

京都経済新聞社

京都株価指数
3ヶ月前を100とした変移



日経平均株価が、テロ事件発生以来初めて1万円台を回復。京都銘柄でも、先週の全面安の展開は免れた。

個別銘柄では、ローム、京セラなど京都のIT関連銘柄が続落。トーセは1000円近く回復し、任天堂は続伸した。

京都株価指数は京都経済新聞社とブルームバーグが共同で算出しています。

座標軸　また京大。でも実は“脱京大”。

副作用の少ない医薬品や原料のムダが少ない芳香剤など、化学品の製造に画期的な成果をもたらした「不斉合成」のパイオニア、名古屋大学の野依良治教授(63)がノーベル化学賞を受賞した。

兵庫県芦屋生まれの京都大工学部卒。京都人としてこれほど誇らしいことはない。

湯川秀樹博士以来、日本人のノーベル賞受賞は京大関係者が大半を占めている。京都学派のレベルの高さと喜ぶべきだろう。

◆

ただ、若干アマノジャクな反応であることは承知ながら、どうも手放しでは喜べないのだ。

たしかに京大卒の受賞者は多い。でも野依さんは20代後半に名古屋大学に移っている。最近の京大関係受賞者としては医学・生理学賞の利根川進さん(マサチューセッツ工科大学ガン研究所生物学部教授)がいるが、この人も京大卒後、すぐに海外にわたり、若い時代は主にスイスで研究生活を送っている。

京大で研究者としてのキャリアを積み上げてノーベル賞受賞に至った学者は化学賞の福井謙一博士以来絶えていない。

◆

自分の人生を振り返ってみても、学生時代を京都で過ごしたことの重みはものすごく大きいと思う。碩学諸氏もおそらく同じだろう。でも最近は、デキル人材であればあるほど卒業後に京大を離れていこうとする傾向が強いように思えてならない。

何か、京大が構造的に抱える問題があるのではないか。

逆に、立命館大学や京都造形芸術大学、国際日本文化研究センターなどが積極的に優秀な学者を全国から集めている。

京都が21世紀、時代の要請に応える大学の街、学問の街として引き続き君臨し続けることができるかどうか。それは近い将来、京大以外の大学・研究機関からノーベル賞受賞者が出るかどうかで占えるような気がする。

(編集長・築地達郎)

Kyoto Econo Last Week

10月5日

●マイカル破綻が影響　9月の企業倒産

民間信用調査会社の帝国データバンク京都支店は5日、9月に京都地区で倒産した企業の件数などをまとめた企業倒産概況を発表した。同概況によると京都地区で9月の倒産件数は41件、負債総額は427億2300万円だった。負債額は今年最大で大口倒産が多発した。流通大手マイカルが破綻したことによる連鎖倒産も出ている。北区でマイカルの「北大路ビブレ」などが入居する複合商業施設運営会社の北大路都市開発が9月中旬、民事再生手続きの開始を申請。またマイカルが主力取引先で包装資材商品の企画・販売を手がける第一紙行もマイカル破綻により約6億円の不良債権が発生し手倒産したほか、同社の関係会社も倒産している。

●コンテンツ流通を自由に　OCPAが正式に設立

ネットワーク向けのコンテンツやアプリケーションを自由に流通させようと5日、オープン・コンテンツ・プラットフォーム協議会(=OCPA)が正式に設立され、会長に西口泰夫・京セラ社長が就任した。この協議会では、インターネット上のサービスをパソコンや携帯情報端末など機器の違いや制約にとらわれずに利用できるようなシステム環境を整備していくという。情報端末機器メーカやソフト開発会社、ゲームソフトメーカーなど51社が会員。

10月9日

●セキュリティツールを販売開始

日新電機は9日、米カリフォルニアのシマンテック社が開発した不正アクセスを監視するツールの機能を強化して15日から販売を開始すると発表した。今回の機能強化により、インターネットサーバのOS(コンピュータを駆動させる基本ソフト)として普及しているリナックスにも対応。ウェブページの書き換えや不正アクセスを検出し、警報を発信する。

日新電機は近年、産業用受電設備や高圧試験装置の製造など電力流通関係の事業からネットワークセキュリティ事業へのシフトを進めている。

●けいはんな地区に研究所を建設

オムロンは9日、京都府南部の関西文化学術研究都市(=通称・けいはんな、精華・西木津地区)に「オムロン京阪奈研究所(仮称)」を建設する、と発表した。25日に起工式が行われる予定。この研究所は2003年4月完成を目指し、約500人が入居する同社でも最大規模の研究所になる予定。同研究所では「センシング&コントロール技術の研究開発」(同社広報)を進め、周辺の学術機関、研究機関と連携していくとしている。

●共生細菌のゲノムを解析

宝酒造は9日、バイオ事業部門の100%子会社ドラゴン・ジェノミクス(三重県四日市市、社長・加藤郁之進宝酒造副社長)が韓国のバイオベンチャー企業と共同で共生細菌の塩基配列を解析した、と発表した。共生細菌は異種の細菌が相互に利益を与えながら生育するもの。宝酒造によるとこれまでゲノム解析がほとんど行われなかったという。今回の、ほかの微生物にない新規の遺伝子も解析したことから、「今後、産業上有用な新しい酵素を発見することが期待できる」としている。

10月10日

●政策論議の「電子会議室」を開設

大学コンソーシアム京都

京都地域の大学・短大などで組織する財団法人、大学コンソーシアム京都は10日、同組織のホームページ上に政策的な課題を議論する場として「京のeプラザ電子会議室」をオープンさせた。会議室は3室設けられ、子育ての悩みや情報提供、京都の自転車事情、その他京都について気が付くことというテーマが設定されている。会議室の運用機関は12月9日まで。
http://www.consortium.or.jp/consortium/bbs/index.html

●進々堂フードサービスを解散

大手商社の丸紅は10日、進々堂製パン(京都府久御山町)と合弁で設立していた進々堂フードサービス(京都市中京区)を解散した、と発表した。今回の解散は、「経営効率を図るため」として丸紅が進めているリストラの一環。この清算により丸紅は、連結で4億円の損失が出るとしている。

●OHSAS18001の認証を取得

大日本スクリーン製造は10日、OHSAS18001の認証を取得した、と発表した。認証を取得したのは、同社の本社事業所と久御山事業所、久瀬事業所の3ヶ所。OHSAS18001は、労働安全衛生マネジメントシステムの任意規格で、労働災害の危険性を提言させ従業員の健康増進や職場環境の快適性を促進することなどを求めている。

●関東に物流センターを本格稼動

宝酒造は10日、千葉県松戸工場の敷地内に「東日本ロジクティクスセンター」施設を完成させ、10月下旬から本格的に稼動させる、と発表した。このセンターは、トラック誘導システムや無人有軌道台車などで大幅な自動化をしている。また、倉庫業の免許も取得し、酒類・飲料メーカーの「共同輸送・配送基地を目指す」としている。すでに神戸・灘の酒造メーカー、沢の鶴(神戸市)と来年2月から共同配送を行うことに合意している。

中国の開発体制を強化

トーセ　3年後の経常利益率30%目指す

大阪10月11日(ブルームバーグ):家庭用ゲームソフトを受託開発するトーセの坂口次郎管理部長は11日の8月通期決算会見で、ゲームソフト市場での競争激化に備えて、中国での開発体制を強化することを明らかにした。

中国2子会社の社員数(8月現在で計175人)を04年8月期には計400人体制に拡大する。開発原価率の低下を図ることで、04年8月期には売上高経常利益率30%台を目指す。

坂口部長によると、日本国内の時間当たりの労働コストが平均1700円前後なのに対し、同社が進出している上海では459円、広州は340円前後。中国での開発体制の強化に伴い、現在の開発原価率53%が02年8月期には45%に低下する見通し。04年8月期に40%を達成することで、「(連結)経常利益率を30%に持っていく」方針。現在の連結経常利益率は24.6%。

トーセの上海の開発拠点(円内は齋藤・トーセ社長)

連結純利益は22.9%減

プレステ2向けソフト不振で

東京10月11日(ブルームバーグ):ゲームソフト開発受託大手トーセが11日発表した2001年8月期の連結純利益は前期比22.9%減の3億9000万円だった。ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)の家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けソフトの販売不振を、好調だった携帯電話向けソフトでも補えなかった。

売上高は前期比4.3%減の32億円。うちゲーム機向けは20.9%減の24億円と大幅に減った。ソフトの販売本数に応じて大手ソフトメーカーから支払われるローヤリティー収入が伸び悩んだ。当初は「プレイステーション」向けに開発していたソフトをプレステ2向けに変更したことも響いたという。

販売先はエニックスが17.1%の5億5000万円と最多で、カプコンが14.6%の4億6800万円、セガ10.4%の3億3000万円。携帯電話用ゲームの売り上げは前期比7.5倍の7億2000万円。営業利益は前期比9.4%減の7億5000万円、経常利益は14.1%減の7億9000万円。

2002年8月期の会社側予想は売上高が前期比10.8%増の35億円、経常利益17.7%増の9億3000万円、純

京都のビジネスチャンスはココに出てる。

500 「週刊京都経済」創刊500号

創刊3年半。
未来の京都経済を担うベンチャー企業ニュースは2000本以上。
ITの時代だからこそ、「靴をすり減らす報道」に無限の価値がある。
次の一手を考える人のための新聞。「週刊京都経済」。

直接お届け
「週刊京都経済」は完全直販制です。一般新聞店、キオスクなどではお買い求めいただけません。
購読申込はhttp://www.kyoto-keizai.co.jp/まで。

独立の新聞社
京都経済新聞社は200人以上の株主に支えられている完全に独立経営の報道機関。
「多様性を尊ぶ」「強い個人が主人公」「ローカル=グローバル」を理念に、ホンモノの報道を追求しています

Independent Intelligent Interactive Inter-local Journalism
京都経済新聞社
〒600-8815
京都市下京区中堂寺粟田町1
京都リサーチパーク4号館
TEL075-316-1000
FAX075-315-8935
http://www.kyoto-keizai.co.jp/

「業績への影響はない」SCEのスクウェア出資

大阪10月11日(ブルームバーグ):家庭用ゲームソフトを受託開発するトーセの坂口次郎管理部長は11日の8月通期決算会見で、ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)によるスクウェアへの出資がトーセに与える影響について「スクウェアからもたくさんの注文をいただいており、全然関係ない」と語った。

トーセの開発売り上げの内訳は、エニックス向けが17%、カプコン15%、セガ10%、スクウェア7%前後。SCEによるスクウェアへの出資後も、発注に変化は出ておらず、むしろスクウェアの経営基盤が強化されることで「われわれにとっては良い風が吹く」との見解を示した。

FF移殖ビジネスに懸念か

東京10月10日(ブルームバーグ):ゲームソフト開発のトーセが前日比325円(13.57%)安(午後1時52分)。前日にソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)のスクウェアへの出資が発表され、スクウェアの代表的ソフト「ファイナルファンタジー(FF)」シリーズの移殖事業を受注すると期待されていたトーセの連想売りが進んでいる。

スクウェアは映画事業の失敗により約150億円の支援をSCEに要請。9日にSCEを引受先とする第三者割当増資を実施し、SCEは18.6%を保有する第2位の株主になると発表した。

スクウェアはSCEの出資後も、バンダイや任天堂の携帯型ゲーム機向けソフト開発は続ける意欲を示しているが、市場では、「事実上SCEに独占的にソフト供給せざるを得ないだろう」(日興ソロモンスミスバーニー証券の福田聡一郎アナリスト)との見方が多い。

今年1月の経営戦略説明会でスクウェアは、SCEのゲーム機「プレイステーション」向けに発売された過去のFFシリーズを携帯型ゲーム機向けに順次移殖するとの方針を明らかにしていた。

西陣に恩返しをしたい

矢杉直也　京都ものづくり塾「西陣プロジェクト」発起人

京都ものづくり塾
URL　www.jca.apc.org/MONODUKURI/

伝統産業の代名詞でもある西陣が構造的な不況に陥ってから久しい。最近、西陣出身の若い人が地元に戻って地域活性化の動きが増えているが、中でも矢杉さんは人一倍西陣に愛着を持っている。「西陣の話になるとつい熱くなっちゃうんですよ。西陣がだめな話しを聞くと目頭が熱くなるんです」。

西陣生まれで、実家は代々続く織屋だ。小学校の時に先生がクラスで「おうちが西陣織の仕事をしている人は手を挙げて」、という質問をすると半分ぐらいの生徒が手を挙げていたが、「たぶん今は、1割ぐらいじゃないですか」。両親が家業を継がなくなってきていることや、西陣にマンションが増えたことが原因だ。矢杉さん自身も、父親から「こんな儲からない仕事は君にはさせないよ。」と言われ、ソフトウェア開発の会社に勤めている。

大学生時代の4年間を筑波で過ごした。京都に比べると、筑波には何もなかった。外に出て初めて西陣の素晴らしさを感じたという。「職住一体に加えて遊びも一体という近所つきあいが存在してるんですよ。一種独特の人同士で繋がったコミュニティーが存在しているということが分かったんです」。

卒業後、京都で会社勤めを始めてから2年ぐらいが経った時、「自分が本当にするべき事は何か?」と考えると「やっぱり西陣だ!思ったんです」。西陣は西陣村と言われるほど閉鎖的であったし、マーケティングの概念も弱かった。なんとか「恩返しがしたい」と考え始めた。

そんなとき、自然と市バスの広告が目に入ってきた。「京都ものづくり塾…西陣の活性化…」これがものづくり塾との出会いだった。今では、コアメンバーとして活動している。

矢杉さんが今一番力を入れているのが「西陣プロジェクト」だ。西陣を元気にすることを目的に、時間をかけて確立されてきた近所つきあいの文化を発信していくことで「西陣らしさ」を多くの人に伝えていくというものだ。「産業としての西陣織の活性化は難しいかもしれませんが、西陣の良き暮らしを通じて西陣を活性化することは可能でしょう。10年ぐらいかけてじっくりやりたいですね」と声を弾ませて話す。

地下鉄今出川駅から20分かけて徒歩で帰宅することも多いという。「歩いてもいいと思わせる発見が毎日のようにあるんです」。迷路のように入り組んだ町並みの中に脈々と流れている日々の暮らしが活性化の原動力につなげるべく「いつも西陣のナレッジの活用方法を考えています」。

京都人 KYOTOISE

「Kyotoise」（キョートワーズ）は英語・仏語で「京都人」のこと。伝統を踏まえて未来を見つめる京都人の21世紀が始まった。「Kyotoise プロジェクト」は、それぞれの分野で改革に取り組む新・京都人を発掘していく。

人とのつながりを大切にしたい

近藤淳也　はてな代表

有限会社　はてな
600-8815
京都市下京区中堂寺粟田町1　KRP4号館3F
電話　075-316-0235　　FAX　075-316-0235
URL:http://www.hatena.ne.jp
e-mail:jkondo@hatena.ne.jp

三重県の田舎育ちの自然好きでアウトドア派ベンチャー経営者、現在25歳――。

はてなは、「人力検索サイト」の運営を手がけるネットベンチャーだ。このはてなの代表を務めているのが近藤さん。「何でも探せる」をウリに今年00月に立ち上げた。

「人力検索サイト」とは、文字通り人が検索して検索結果を提示してくれるウェブサイトだ。事業のヒントは両親がネット検索で四苦八苦しているところにあった。なれない手つきでマウスを触る両親を見て、自分が検索すれば即座に知りたいことを教えることができる。

「もっとみんなが簡単に欲しい情報が手に入れられるようにしたいんです。ロボット検索では、『難病のお母さんを治したいから、その病気の情報が載っているHPを検索したい』というような質問には答えれない。人間が調べるのが一番だと思っています」。

はてなでは質問者が文章の形式で、検索したい情報を入力。ウェブページで質問を閲覧した人が的確な検索結果を提示すると、小額課金のシステムで報酬を受け取ることができる。

「まだ、課金回収の仕組みや会員の募集などで悩むことはいっぱいある。でも、人が触れ合うことを大切にしたい思いで続けています」。

近藤さんが人とのふれあいを大事にした事業を始めようと考えたのは、三重の田舎で育ったからだという。

家の周りには、山と田んぼしかなかった。子供の頃は「毎日、何か楽しいことがないか、いつも友達と考えていた」。何もないが故に、クリエイティブな発想が必要だ。いつも率先してどんな遊びをするかを決めていたという。

高校時代はワンダーフォーゲル部に所属。山登りにはチームワークが欠かせない。大学時代に没頭した自転車部でもやはりチームワークが重要だ。大学で専攻した測地学のフィールドワークでも自然の中、グループメンバーが共同で研究を進めていた。

起業家精神に目覚めたのは大学3回生の時。アメリカ大陸を自転車で横断した。45日間でかかったその旅で「いろんな人生を送っている人にあった」。毎日寝袋で寝ながら、「人間、やる気になりさえすれば何でもできるということに気付いたんです」。

「自然の多い京都で、起業という難しいがやりがいのあることをやっていて充実している。妻と二人三脚で事業を軌道に乗せていきたい」と話す。

（取材協力・京都経営研究所）

◆お申し込みは簡単です◆

FAXで

この用紙を切り取り、送信してください。

075-315-8935

インターネットならもっと確実

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

下記のとおり『週刊京都経済』を　月　日より　部購読します。

お支払い方法／①月極 定価1,900円(税別)

②年間契約 定価21,000円(税別)

■お名前・会社名

■(部署名・担当者名)

■ご住所 〒

■電話　■FAX

緊急特集

アフガン空爆開始

米英によるアフガニスタン・タリバン政権とアルカイダ組織への軍事報復がはじまった。今後地上戦に発展する可能性も高い。日本では来週のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議に向けて、テロ対策関連法案の“突貫”審議が進む。戦争反対の声はかき消されがち。「新しい戦争」の向こうに、世界は新秩序を見いだすことができるのだろうか。

反米とオサマ・ビンラディン支持を叫んぶパキスタン人デモ隊。モスクでの礼拝後、数100人が通りに繰り出した。（9日パキスタン・ペシャワールで＝ブルームバーグ）

集団的自衛権は是か非か
問われる日本政治

強行突破は将来に禍根も

北京10月9日（ブルームバーグ）：米英両軍による対タリバン軍事報復がいよいよ始まった。中国訪問を終えた小泉純一郎首相を、テロ対策関連法案の審議が待ち構えている。衆院は今週中にテロ対策特別措置法案、自衛隊法改正案、海上保安法改正案の3法案の審議に入り、与野党の攻防が始まる見通し。野党からは、テロ対策特措法案が国連憲章で規定されている「集団的自衛権」の行使に当たり憲法違反との批判が出るなど、法案審議の行方は波乱含みだ。

「確かに曖昧（あいまい）さは認める。すっきりした法律的な一貫性、明確性を問われれば、答弁に窮してしまう。そこにはすき間がある」――。

首相は5日の衆院予算委員会で、米同時多発テロ事件に対する軍事報復に自衛隊の後方支援を可能にするテロ対策特措法案と憲法の関係を問われると、こう答弁。2日の衆院本会議で「集団的自衛権に関する政府の見解には変わりがない」とした答弁と食い違いをみせた。首相自ら政府見解の曖昧（あいまい）さを認めた瞬間だった。

野党側はさっそくこの発言を週末7日のテレビの討論番組で追及。同法案は、1）国連憲章が規定する「集団的自衛権」の行使であり、憲法9条違反、2）武器・弾薬の輸送は認めるべきではない――など集中砲火を浴びせた。

「離れ業」の政府見解

国連憲章は「武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和および安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的または集団的自衛の固有の権利を害するものではない」と集団的自衛権を認めている。

しかし日本政府見解は「国際法上、国家は集団的自衛権を持つ。わが国も主権国家として当然、それを有しているが、しかし憲法第9条に照らしてその行使は許されない」（内閣法制局長官の1981年の国会答弁）との立場。政府は国際法（国連憲章）上は集団的自衛権の行使を容認しながらも、国内法(憲法)上は行使を否定するという、解釈上のいわば「離れ業」を使ってきた。

「政府見解の変更を」

10年前に、米国を中心にした多国籍軍がイラクを攻撃した湾岸戦争では、日本は巨額の経済支援を実施。戦争終結後には海上自衛隊の掃海艇を派遣して機雷を除去した。自衛隊が戦後、初めて海外に出動した歴史的な転換だった。舵取りをしたのは、当時、自民党幹事長だった小沢一郎・現自由党党首だ。

小沢氏は7日のフジテレビ報道番組で、首相の5日の「確かに曖昧さは認める」との答弁について、「一貫性のないことをなぜやるのか。集団的自衛権を正面から認めない限り、説明がつかない」と強く批判、集団的自衛権に関する政府見解の変更を強く求めた。

米国のアフガン攻撃を批判してシカゴの街をデモする米市民。（8日、シカゴ・ステート通りで＝ブルームバーグ）

政治家全体に重い責任

「今、世界がテロと対決しようという時に、日本だけが、あれはしない、これはしない。こんなことで世界から日本が『名誉ある地位』を占めることができるのか」――。小泉純一郎首相は先週前半の衆院本会議で、日本憲法の前文を引用してこう力説。「やるべきことをやらないで国際社会から孤立したら、日本の平和と繁栄はあり得ない」と訴えた。しかし集団自衛権に関する見解は、なお曇ったままだ。

米英両軍は対タリバン軍事報復に踏み切った。政府・与党はテロ対策特措法案について20、21両日に中国・上海で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）を目標に、早期成立を目指すと伝えられている。国会運営上は、衆参両院で過半数を占める自民、公明、保守の与党3党が強行採決に踏み切れば同法案の成立は可能だ。しかし、十分な論議を尽くさなければ将来に禍根を残す結果にもなりかねない。首相だけでなく、与野党国会議員の責任も極めて重い。

急増するマネーサプライ 膨らむインフレ圧力
“新しい戦争”の変わらない経済効果

ニューヨーク　10月9日（ブルームバーグ）：今回の戦争は、これまでとは違うと言われている。9日付のニューヨーク・タイムズ紙によると、テロリストを相手にした今回の軍事紛争は、「戦車や航空機の受注が膨らんだり、出兵する労働者の代替労働力を確保する必要に迫られたりするような、これまでの戦時中の特需」とは縁がないらしい。

とはいえ、米国はこれまで毎回違う戦争を戦ってきた。確かに今回は戦車や飛行機の戦争ではなく、ハイテク兵器の戦争になるだろうが、財政支出は財政支出なのだ。国内総生産(GDP)の観点からみれば、政府の役割は従来の戦争と変わらないだろう。すでに財政黒字は急速に減少している。

米議会予算局（CBO）は8月、2002会計年度（2001年10月－2002年9月）の財政黒字見通しを1月の3130億ドルから1760億ドルに大幅下方修正した。2週間前には、景気減速の長期化と同時多発テロの発生に伴い、黒字は約500億ドルまで減少するとの見通しを上院議員に示した。多くの民間エコノミストは、2002年度の財政収支が再び赤字に逆戻りすると予想している。

タリバン空爆出撃準備のためにF-14Aに乗り込む操縦士。（7日米海軍撮影＝ブルームバーグ）

これまでの戦争はデフレ圧力ではなく、インフレ圧力を伴っていた。ビアンコ・リサーチのビアンコ社長は「湾岸戦争、東西冷戦、ベトナム戦争、第1次、第2次の世界大戦がいずれもインフレをもたらした」と説明。戦争は資源の不足と不均衡な分配につながり、「政府は資源の効率的に分配するという自由市場の力を妨げている」としている。

もっとも、今のところ工場労働者は不足していない。昨年7月以来、製造業の雇用は季節労働者を含めなくても110万人減少している。その一方で、空港、企業、道路上などあらゆるところで警備が強化されている。警備の強化は経費を増加させ、企業収益をむしばむ可能性もありそうだ。

米同時多発テロが起きる前から、米の通貨供給量（マネーサプライ）M2は飛躍的に伸びていた。9月17日までの1週間にM2が1660億ドル増えたのは、小切手の不渡りを防ぎ、支払いシステムを円滑に機能させるための「テクニカル」な動きだろうが、翌週のM2は670億ドルしか減少しなかった。

インフレを問題にするのは、今の流行ではないかもしれない。しかし、こうした紙幣増発はいつかわが身に跳ね返ってくるだろう。ノーザン・トラスト（シカゴ）の経済調査部長カスリエル氏は、「戦争はほかの用途に使える資源をもぎ取ってしまう」と指摘。同氏は、米連邦準備制度が今後、金利を据え置いたとしても、財政支出拡大によりインフレ圧力が加わるとみている。「これまでの米利下げにより、金利に敏感な借り手にとっては一段と借り入れを増やす環境が整った」ためだ。

すべての戦争が異なるのは、すべての景気循環局面が異なるとの同じだ。ただ、変わらないこともある。現行の金融・財政政策は長い目でみれば不利益につながりかねない。財政支出と紙幣増発による短期的な効果も、見極めることは難しい。

（キャロリン・ボーム）

VC環境は米国と同レベル

ナスダック・ジャパン上場を果たしたFVC川分社長が会見

大阪 10月10日（ブルームバーグ）：独立系ベンチャーキャピタルのフューチャーベンチャーキャピタル（FVC）の川分陽二社長は10日、大阪証券取引所で記者会見し、ナスダック・ジャパン上場をきっかけに「成長のネックである資金調達が大きく緩和される」との期待感を示した。公募価格11万円に対して、この日の初値は14万円、午後1時現在は16万円。

同社は98年9月設立、関西地区を地盤に、有望な未公開企業に投資・育成し、株式公開で売却益を得るベンチャー・キャピタル事業を展開。投資先は70社、公開企業はネクストウェアとソディックプラステックの2社。「利益相反を避ける」ために投資事業組合（ファンド）を通じた投資に一本化している。投資額は合計約47億5000万円。企業育成の部分を重視、投資先企業の発見、審査、投資、上場までを担当者が一貫して担っている。

ベンチャー・キャピタル事業については、ネットバブルの破裂によってインターネット関連企業の株価が暴落した結果、大きな痛手を被ったケースが少なくないが、同社は「株価が高かったため、ネット企業には投資しなかった」という。投資基準を額面の3−5倍に設定しているのに対し、ブーム時のネット企業の株価は額面の20−40倍に達していたため、「投資基準が合わなかった」としている。

会社型投資信託を組成、大証に上場へ

川分社長は、これまでの会社経営を「助走期間」と位置付けており、NJ上場によって投資資金の調達が容易になると期待している。ファンドについては、大阪府が呼び掛けている「大阪エンゼルファンド構想」をめぐって、スミセイグローバル投資信託およびエンゼル証券と組んで42億円のファンドを設立、大証が12月にも設立する会社型投資信託市場に「上場する」考え。年金資金の取り組みについても、「大手2社と具体的な話をしている」という。

このほか、国の中小企業総合事業団や石川県と共同出資のファンドを設立済み。岩手県や福井県とも交渉中で、官民一体となったベンチャー支援を行っている。

11月に東京支店を開設ー首都圏に本格進出

Fベンチャーはこれまで関西に特化してきたが、11月1日に東京支店を開設し「首都圏に本格進出する」とともに、最終的には全国展開を図る。NJや東証マザーズといったベンチャー市場の誕生、株式の公開前規制の緩和などによって「ベンチャー・キャピタルの環境は、米国と同程度にまで整備された」と川分社長は指摘、ベンチャー・キャピタル・ファンドの将来性は高いとの見解を示した。同社の場合、比較的に安定した手数料で、販管費を賄って利益を上げている」としており、株式公開が本格化すれば「収益は一変する」と語った。

imono-tsuru

中堂寺村リレーインタビュー

野間久仁子さん 京都府中小企業総合センター企画総務課企画調査係

具体例からアイデアを広げて欲しい

●企画調査とはどんなお仕事を？

「京都府下の産業がどのような姿でどのような展望があるのかといったことをアンケートなどで意識調査したりしています。具体的には京都の有形・無形のストックについての意識調査や全国の流通関係者に京都のモノについてどのような意識をもっているかといったことを調査しています。3年に一度冊子をまとめているのですが、今年が冊子の発行年なのでアンケートの発送などで忙しくしています」。

「よく間違われるのですが、中小企業総合センターは、京都府の機関なんです。今年の4月に大幅な機構改革があり、今の肩書きになりました。それまでは経営課という部署に所属して調査のほか、中小企業創造活動促進法認定の相談なども応じていました。女性同士ということもあって女性起業家のはしりとも呼べるアクションケイの阪部さんにもいろんな制度を案内しているんですよ」。

「京都府下の産業は全体的に弱含みで経営が大変なところも多いです。調査報告では府内の産業の動向を分かりやすい指標で示しつつ、具体的な新しい取り組み事例も報告するように心がけています。産業の方向性が見えない中、経営者の皆さんには指標だけでなく具体例からいろいろアイデアを広げてもらえればと思っています」。

京都ベンチャーDATABASE

File39 バーテムズ

責任分担でDTP編集の品質向上

《スタートアップ》

フリーでDTP編集をしていた堀川氏が、仕事量の増加を受けて92年にDTP編集事業を行うインフォデザインを設立。運営方針を変更するため、2000年9月にバーテムズを設立し、インフォデザインから業務の移管を行う。

《アントレプレナー》

堀川康文氏：1965年金沢生まれ。石川工業高専電気工学科を86年に卒業後、DTP専門誌の出版社勤務を経て90年にフリーに。92年にインフォデザインを設立する。

堀川康文・バーテムズ社長

《ビジネスモデル》

パソコン上で出版物を編集・制作する仕組みであるDTP（デスクトップパブリシィング）を使い、出版物の編集を手がける。ソフトウェアローカリゼーションという分野でのDTP編集が事業の中心となっている。

ソフトウェアローカリゼーションは、英語版で商品化されたソフトウェアを日本語版で販売できるようにするもの。具体的には、パッケージや付属の取扱説明書などを日本語に翻訳して再度、編集・制作する。新製品開発時のほか、ソフトのバージョンアップや改訂などでも需要が発生する。

リラックスした職場環境を意識しているという

このほか、製品案内のパンフレットやカタログなどの翻訳・編集、ウェブデザインなども手がけている。

《アドバンテージ》

「会社の運営方針そのものが強み」（堀川氏）。同社では、翻訳スタッフやDTP編集者、デザイナーなどを各案件ごとにプロジェクトとして結成。顧客がそのプロジェクトのマネージャーを指名できる仕組みにしている。このことから「責任分担を明確にしており、早い顧客対応や成果物の品質向上につながる」としている。

《ビジョン》

「会社に所属して勤務するという概念のない会社にすること」（同）が同社のビジョン。インフォデザインからバーテムズへの業務移管は「プロジェクト制を実現するため」に行ったという。

現在同社では30名のスタッフがいるが、半数以上が自宅などで業務を行っている。「会社をスタッフが顧客から仕事を受けるためのプラットフォームにすることで、会社としてのサービスの品質を保ちながら業容を拡大していきたい」としている。

《ハードル》

「優秀な人材を確保していくこと」が最大の課題という。会社経営もプロジェクト制へと移行させたいとして、経営スタッフを募っていく予定。また、業務スタッフも今後1、2年で20名ほど増やしたいとしている。

《トピックス》

来年の春に向けてシステムインテグレーション事業を本格化させるための取り組みを始めた。これまで自社の運営方法から培った情報共有やシステム構築のノウハウを企業の情報化支援につなげるとしている。

《企業データ》

・住所　京都市下京区中堂寺粟田町1京都リサーチパーク6号館
・電話番号　075-315-8705
・URL　http://www.virtems.com/
・E-mail　info@virtems.com
・従業員数　30名（アルバイト含む）

マニュアル通りの就職活動でいい
「学割」始めました
学生さんなら月1000円！

Chuko Shinsho La Clef

全国書店で好評発売中!

京都経済新聞社取材班・著
「ロボットだって恋をする」
中央公論新社（中公新書ラクレ）より25日発売

——いつまで「道路」の話を追いかけてるんですか。
京都ビジネス　「ポストIT」の本命は？

今ならもれなく！
年間購読お申し込みの方に、中公新書「ロボットだって恋をする」をもれなくプレゼント。
詳しくはhttp://www.kyoto-keizai.co.jp/まで

ビジネス情報

■「第５回ビジネスモデル交流会」
≪日時≫10月25日（木）16:00～
≪会場≫ホテルグランヴィア京都３階源氏の間
≪主催≫ビジネスモデル推進センター
≪内容≫交流会
挨拶：京商副会頭　立石義雄氏
講演：「ニーズとシーズとベンチャーマインド」松本大氏（マネックス証券社長）
＊交流会終了後に懇親会あり。
(参加費：1000円)
≪締め切り≫10月19日（金）まで
≪定員≫100人≪参加費≫無料
≪問い合わせ≫
京都商工会議所　京都・ビジネスモデル推進センター
E－mail　bmpj@kyo.or.jp
FAX　075－212－8871
≪詳細≫www.kyo.or.jp/kyoto/

■「企業経営活力大会　2001」
≪日時≫11月13日（火)13：00～17:10≪会場≫京都ホテル
≪主催≫京都商工会議所
≪内容≫
開会式挨拶　村田純一氏（京商会頭）
【特別講演】(13:20～14:40)
「密教の心を生かす企業経営」池口恵観氏（烏帽子山最福寺 法主）
【分科会】(15:00～17:10)
・第１分科会～新しい企業経営～
「伝統と革新」
リシャール・コラス氏（シャネル 社長）
「現金問屋からリテールソルーション業へ」
大西隆氏（大西衣料 会長）
・第２分科会～街づくりと地域活性化～
「まちは我が家、景色は我が心」
濱田 益嗣氏（赤福 社長）
対談－環境観光都市・京都のやさしい街づくり－
宗田好史氏（京都府立大学 人間環境学部助教授）
平井義久氏（西利 社長）
・第３分科会～未来を拓く京都の新技術～
「オムロンにおける新技術の開発」
市原達朗氏（オムロン副社長・技術本部長）
「品種改良と新技術」
福嶋 雅明氏（タキイ種苗 研究農場技術開発部長）
・第４分科会～京都ブランドの振興～
「京都ブランドの振興～舞台経済社会～」
小川孔輔氏（法政大学経営学部 教授）
「老舗ブランドの経営と京都文化」
谷口 正和氏（ジャパンライフデザインシステムズ 社長）
・第５分科会～21世紀の経営戦略～
＜パネルディスカッション＞
コーディネーター
江口克彦氏（PHP総合研究所副社長）
［パネリスト］大倉治彦氏（月桂冠社長）
奥谷 禮子氏（ザ・アール社長）中西 浩一（オンリー社長）
≪定員≫1300名
≪参加費≫京都商工会議所会員　無料、学生　1000円／一般　3000円
≪問い合わせ≫京都商工会議所 中小企業相談所
TEL　075－212－6467
FAX　075－256－9743
E－Mail：sodansyo@kyo.or.jp
≪詳細≫www.kyo.or.jp/kyoto/

■「これが生産財メーカーのマーケティングだ!!中小製造業のための成長戦略研究会」
≪日時≫10月31日（水）～2月下旬
≪会場≫京都府中小企業総合センター(京都府産業プラザ内)
≪主催≫京都府中小企業総合センター、社団法人京都経営・技術研究会、財団法人京都産業21
≪内容≫研究会
コーディネーター　高嶋克義氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）
≪日程≫・10月31日(水)「革新的な技術を開発するために」安藤孝夫氏
(三洋化成工業 取締役研究本部長)
・11月22日（木)
「もっと顧客に 対応するために」
小西　勝芳氏
(不二精機システム開発グループリーダー)
・12月17日（月）
「コストダウンを考える－標準化－」
沢根孝佳氏
(沢根スプリング　代表取締役社長)
・1月月25日日（金）
「営業体制を見直す」
渡邉　信義氏
(日本ミクロコーティング社長)
・2月8日（金）「海外への事業展開」石崎義公氏（タカコ代表取締役社長）（大阪府東大阪市）
油圧ピストンポンプを海外へ打って出て成功を収め、国内でも高いシェアを誇る成功事例。
・2月下旬「ニッチを探求する」未定
≪参加費≫19,000円（参加企業数によって変更あり）
≪問い合わせ≫京都府中小企業総合センター産業支援部産業振興課
TEL　075－315－8622
FAX　075－315－9497
≪詳細≫www.mtc.pref.kyoto.jp/news/2001/shinko131003.htm

■「あきない繁盛サロン～中国ビジネスを考える。中国人との交渉術は？～」
≪日時≫10月23日(火)18:30～21:00
≪会場≫大阪産業創造館6FB会議室
≪内容≫講演会
講師；　岡田章一氏（オプティマシステムズ　代表取締役）
≪参加費≫1000円≪定員≫80名
≪問い合わせ先≫
電話　06-6264-9820
FAX　06-6264-9825
≪詳細≫www.b-platz.ne.jp/event_system/eve_detail.php3

■「次代を切り開く“eヘルスケア・ビジネス”とその起業家たち」
≪日時≫10月24日(水)14:00～16:00
≪会場≫大阪産業創造館4F
≪主催≫b-platzカレッジ
≪内容≫講演会
司会進行　卯津羅　泰生氏(富士経済大阪マーケティング本部)
≪参加費≫1000円≪定員≫200名
≪お問合せ≫b-platzカレッジ事務局
TEL　06-6264-9817
FAX　06-6264-9887
e-mail：college@b-platz.ne.jp
≪詳細≫www.b-platz.ne.jp/event_system/eve_detail.php3

新製品・情報

季節の酒を新発売　黄桜

黄桜酒造はこのほど、黄桜「燗酒一献」の発売を開始した。これは冬に火入れして作った清酒を貯蔵したもの。秋まで貯蔵することで酒が熟成し、香味が整って味も丸くなる「秋あがり」の状態にした商品で黄桜酒造の酒蔵から出荷される。特に燗にしたときに、清酒のうまさと熟成具合を味わえるとしている。「燗酒一献」は900mlのパック詰めがメーカー小売希望価格で718円（消費税別)、2Lのパック詰めが同1417円（消費税別）で販売している。アルコール度数は13.5%で日本酒度が＋5、酸度は1.3、アミノ酸度は1.0。

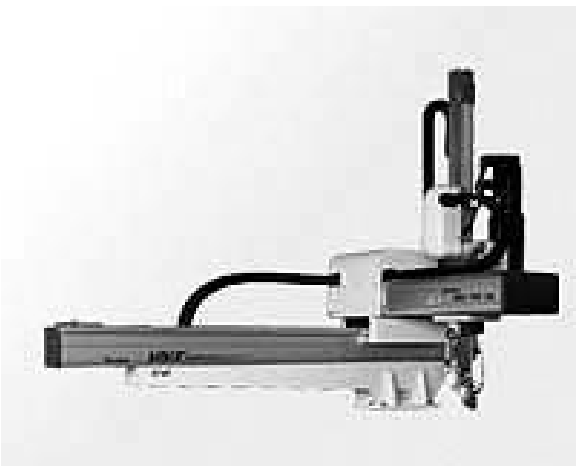
取り出しロボットを新開発　ユーシン精機

ユーシン精機はこのほど、超高速で部品などを機械から取り出すロボットを開発、本格的な受注を開始した。

これは超高速横走行型3軸NC制御サーボ取り出しロボット「-VN-X75S-HS」で、超高速成形用小型射出成形機に対応している。

射出成形機は、プラスチック樹脂などを押し出しながら形を整えるもので、コネクタの部品や食品用の薄い容器などを製造する機械。今回開発した取出ロボットは、ロボットアームが成形機の金型から製品をつかんで取り出すのに要する時間が0.37秒と従来の製品より0.19秒短縮した。このことから、従来より約5.8%ほど生産効率を上げることができるという。

販売定価は440万円で、同社では、年間約100台の販売を見込んでいる。


約5.8%の生産効率アップという取り出しロボット

京都株式値動き　10月11日現在

		終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
1790	△2 平和奥田	259	259	255	2,000	259	0
1897	△2 金下建	471	471	470	2,000	473	▲ 2
2219	△ タカラブネ	87	87	86	22,000	84	3
2531	● 宝酒造	1,209	1,209	1,163	1,678,000	1,080	129
3002	● グンゼ	409	418	401	193,000	429	▲ 20
3009	● 川島織	118	118	115	29,000	117	1
3521	● 日レース	68	70	66	342,000	75	▲ 7
3551	● ダイニック	120	122	120	49,000	126	▲ 6
3570	△2 オリカ	171	175	171	10,000	177	▲ 6
3572	△2 大同染	38	38	38	1,000	52	▲ 14
3591	● ワコール	1,210	1,235	1,199	173,000	1,250	▲ 40
3600	△2 フジックス	430	430	430	1,000	430	0
3602	△2 イタリヤード	83	83	71	14,000	66	17
4406	△ 日理化	464	464	445	20,000	450	14
4461	● 一工薬	231	231	225	15,000	241	▲ 10
4471	● 三洋化	886	897	880	46,000	931	▲ 45
4516	△ 日新薬	664	667	660	37,000	684	▲ 20
4671	△2 ファルコ	1,600	1,610	1,430	60,000	1,340	260
4696	△2 ワタベ	810	810	802	800	800	10
4728	△2 トーセ	2,325	2,350	2,165	6,300	2,590	▲ 265
4730	△2 関西メンテ	659	659	659	2,000	552	107
4735	△2 京進	350	350	350	2,000	365	▲ 15
4962	◆ 互応化学	650	650	650	1,000	612	38
5928	△2 アルメタクス	140	144	127	287,000	129	11
5955	△2 ヤマシナ精	42	45	42	158,000	41	1
5957	● 日東精	178	178	178	8,000	166	12
5966	△2 KTC	326	326	326	1,000	346	▲ 20
5985	△2 サンコール	280	282	276	7,000	285	▲ 5
6216	△2 寿工業	75	75	75	1,000	60	15
6315	△2 TOWA	740	751	729	10,000	733	7
6398	△2 電産シンポ	599	599	595	3,000	599	0
6482	△2 ユーシン精機	2,420	2,500	2,400	17,500	2,390	30
6594	● 日電産	4,620	4,630	4,400	86,500	4,060	560
6641	● 日新電	175	180	175	52,000	180	▲ 5
6645	△ オムロン	1,709	1,709	1,680	483,000	1,590	119
6748	△2 星和電	407	408	407	3,000	407	0
6833	● 電産リード	1,520	1,520	1,520	2,000	1,550	▲ 30
6856	● 堀場製	855	870	855	47,000	860	▲ 5
6931	● 日電池	307	307	287	163,000	285	22
6963	△ ローム	12,910	12,970	12,640	293,400	11,000	1,910
6971	● 京セラ	7,980	7,980	7,650	1,301,900	7,250	730
6981	△ 村田製	7,870	7,870	7,400	1,604,400	6,670	1,200
6996	● ニチコン	1,348	1,380	1,323	95,700	1,301	47
7105	● ニチユ	264	270	263	13,000	259	5
7510	△2 竹菱電機	959	959	959	1,000	949	10
7580	△2 フーズネット	1,100	1,100	1,100	1,000	1,030	70
7701	● 島津	360	360	352	134,000	360	0
7735	● スクリン	328	328	314	557,000	326	2
7915	● 日写印	647	652	641	31,000	650	▲ 3
7919	●2 野崎紙	200	200	200	1,000	205	▲ 5
7974	△ 任天堂	18,500	18,730	18,000	292,800	17,350	1,150
7979	△2 松風	640	640	640	1,000	650	▲ 10
8027	△ ルシアン	56	56	56	2,000	59	▲ 3
8115	△2 ムーンバット	96	96	92	9,000	100	▲ 4
8118	△ キング	146	146	146	2,000	145	1
8148	△2 上原成	264	264	263	3,000	264	0
8244	△ 京都近鉄	280	280	280	2,000	299	▲ 19
8248	△2 ニッセン	333	338	333	3,300	336	▲ 3
8276	● 平和堂	860	863	831	16,000	865	▲ 5
8366	● 滋賀銀	430	430	420	111,000	422	8
8369	● 京都銀	559	570	545	153,000	586	▲ 27
8515	△2 アイフル	10,540	10,840	10,420	93,900	11,140	▲ 600
8552	△ びわこ銀	250	250	250	7,000	250	0
8577	△ 日栄	995	1,000	980	125,300	1,020	▲ 25
9049	△2 京福電	106	108	106	8,000	106	0
9309	△2 京神倉	81	90	80	13,000	84	▲ 3
9319	△2 中央倉	591	591	591	7,000	568	23
9723	◆ 京都ホ	281	281	281	1,000	281	0
9826	△2 JEUGIA	139	139	139	1,000	140	▲ 1
9936	△2 王将フード	955	955	955	1,000	981	▲ 26
9981	△2 ニック産業	570	580	570	3,000	610	▲ 40
1788	＋ 三東工業	200	200	180	22,000	200	0
2658	＋ ウライ	275	280	270	20,000	261	14
4295	□ フェイス	3,570,000	3,590,000	3,500,000	80	3,400,000	170,000
4798	＋ 日本LCA	1,650	1,699	1,650	2,000	1,590	60
5820	＋ 三ツ星	208	208	208	1,000	208	0
6387	＋ サムコインター	1,480	1,500	1,480	5,000	1,550	▲ 70
6414	＋ 川重冷熱	465	465	465	2,000	465	0
6654	＋ 不二電機	580	580	580	1,000	590	▲ 10
6837	＋ 京写	420	420	420	1,000	410	10
6914	△2 オプテックス	1,100	1,100	1,080	12,000	990	110
8462	□ FVC	190,000	190,000	165,000	1,335		

※株価コード横の、●は東証、△は大証、＋は店頭、２は２部、□はナスダックＪ
※※売買が成立しなかった銘柄の「終値」は前日以前の最終の終値です。その場合「前日終値」は直近取引日の前の最終取引日の終値です。

ニュースリリース
PickUp!
North-East-West-South-

【フリーサーバー.JP】を無料で提供開始

レンタルサーバー「FutureWeb」を提供している株式会社フューチャースピリッツ（京都市下京区、代表取締役: 谷孝大）は、自社の.jpドメイン取得・保管サービスの利用者を対象に、【フリーサーバー.JP】（無料レンタルサーバーサービス）を開始しました。

通常、独自ドメインでホームページを公開するには初期費用や月額費用が必要なレンタルサーバーを契約する必要がありますが、それらの費用が一切無料。初回のドメイン取得費用、2年目以降毎年発生する更新費用のみで、レンタルサーバーを利用できるサービスです。

また、無料でホームページを公開するためのサービスはすでに多数ありますが、通常そういったサービスでは、広告の表示の義務が発生し、また商用利用できないケースがあります。

本サービスでは、広告の表示の義務は一切なく、商用利用も可能です。さらに、サーバーは国内データセンターに設置し、24時間365日のサーバー監視体制、営業時間内の電話でのサポートなど、通常の有料のレンタルサーバーと同等の安定したサーバー環境を提供します。

今回、サービス開始キャンペーンとしまして、ドメイン取得・保管サービスの費用を、通常 9,000円/年間 のところを、4,500円/年間で提供します。（10月31日までの期間限定キャンペーンとなります）

サンプル： http: //f01. fsi. ne. jp/~sampl/sitemanager/index.cgi
（ID: sampl　パスワード: sampl）
※フューチャースピリッツで.jpドメインを取得された方への限定サービスとなります。
（他社で取得されたドメインや、.comドメインなどは利用不可）
※日本.jpドメインは現在のところ利用できません。
※メールアドレスの利用はできません。

◎◎本件に関する問い合わせ先◎◎
［社名］株式会社フューチャースピリッツ
［担当者］杉本和彦
［TEL］075-326-3700
［FAX］075-326-7400
［e-mail］free@future-s.com

TOPICS トピックス

高校から有力ベンチャーが輩出――そんなニュースが飛び込んでくる日もそう遠くはないかもしれない。高等学校や大学などで起業家精神を学ぶ教育プログラムが注目を集めている。中核となっているのが京都・中堂寺地区にある起業家教育センターだ。

高校からベンチャー企業？

バーチャルカンパニーに16校が参加　起業家教育に注目高まる

■4校から16校に

起業家教育センターは99年1月、インキュベーション施設運営の京都リサーチパーク、京都市などの外郭団体、京都高度技術研究所とプロバイダ事業などを手がける京都ソフトウェアアプリケーションの3社が設立した組織だ。

ベンチャー企業の草分け的存在で、現在は、京都のベンチャー支援の仕組みを全国に広めようとしている堀場雅夫氏が中心となって体制を作ってきた。起業家教育センターで進めているのは、①教材・学習プログラムの開発、②教育者の研修、③学校への起業家教育導入支援、④啓発活動、⑤教育リソースの提供の5つ。起業家教育の教材では、堀場氏はもちろん、京セラ創業者の稲盛和夫氏らが自身の創業経緯を“伝授”するビデオもある。

この中で、ひときわ注目を浴びているのが「バーチャルカンパニー」と呼ばれる教材プログラム。2000年の実証実験でこのプログラムに参加した学校は4校だったが、今年4月に開始されたプログラムには4倍の16校が参加。海外からはタイのチュラロンコン大学も参加している。

■鬼のストラップは完売

「バーチャルカンパニー」プログラムの最大の特徴は、生徒自身が会社の経営に携わることだ。まず1クラス、あるいは7～10人程度のグループを作る。各グループは、あらかじめ協力を申し出ている地元企業から商品開発や会社運営などの知識を学び、“会社”を設立する。会社設立にあたっては定款、事業計画書、販売商品の決定、広報ツールの作成などが必要とされ、本格的なシミレーションプログラムになっている。

会社運営には生徒一人一人が、“社長”や“開発部長”、“営業部長”、“総務部長”というように社内の役割を分担。商品を開発し、ネットワーク上で資材購入や新製品の販売など意思決定を行う。

参加する生徒は商品の開発・販売を行うだけでなく、“他社”の製品・サービスも購入する。一定程度の購入をすることが決められているため、バーチャルといえども、金勘定が重要になるというわけだ。

バーチャルカンパニー各社が提供する商品やサービスは、生徒だけでなく学校関係者や保護者も利用できる。このため「市場原理の中で企業経営に関する課題を体験できる」（プロジェクト担当・原田紀久子氏）。

昨年実施されたプログラムで、ある“会社”は、鬼をモチーフにした携帯電話用のストラップを商品化。地元で売り出したところ完売したという。

起業家教育センターのホームページ

■「人材問題は火急の課題」

京都のベンチャー企業が口をそろえて挙げる経営上の課題が「優秀な人材の確保」。各社とも“デキ”る人材が圧倒的に足りていない状況だ。

事業のコアとなる技術があっても、新たな販売チャネルを切り開くことができる人がいないと事業は軌道に乗らない。軌道に乗せるためには優秀な人材が必要、というのがベンチャー経営者の認識だ。

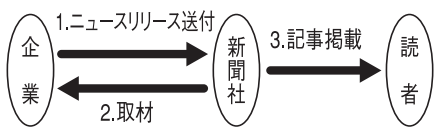
LANの機器開発などを手がけるランゲートの大中忠生社長は「最近、起業家精神の涵養（かんよう）と騒がれているが、社会人に対して涵養してもしょうがない。頭が柔らかいうちにやる必要がある。大学生でも遅い。中学・高校くらいから起業家教育をやってほうがいいくらい」と話す。

人材の問題はベンチャーだけにとどまらず、大企業の中でも大きな問題だ。日本電産の永守重信社長は「リーダーシップを取れる人材がいないことが悩みの種」とこぼしている。

起業家教育が充実し、教育制度の中へ浸透していけば、5年後、10年後は、小学校からもベンチャー企業が生まれる時代になってもおかしくないだろう。

ニュースリリースって何だ?!

企業側から、知ってもらいたい情報
（例えば新製品発売やイベント開催）を、
新聞などのメディアに簡潔に伝える資料です。
新聞社はニュースリリースをもとに、その企業を
取材し、記事として取り上げます。



記事掲載は？

お送りいただいた情報の取材・掲載判断は
本紙編集部が責任を持っていたします。
また、公序良俗に反する内容の掲載はお断りします。

京都経済新聞社 編集部
〒600-8815　京都市下京区中堂寺粟田町1 京都リサーチパーク4号館5階
TEL075-316-1000　FAX075-315-8935
info@kyoto-keizai.co.jp　http://www.kyoto-keizai.co.jp/

報道FAX

貴社名
部署名
ご担当者
ご住所
TEL
FAX

京都経済新聞社行 075-315-8935

□にチェックしてください
□新製品・新サービス　□新規事業
□業務提携　□資本移動
□人事異動（□役員　□幹部　□現場責任者）
□訃報　□その他

ニュースリリース

発表テーマ
発表内容（入りきらない場合は自由に用紙をご追加ください）
いつ？　だれが？
どこで？
何を？
それはなぜ？
今後どうなる？

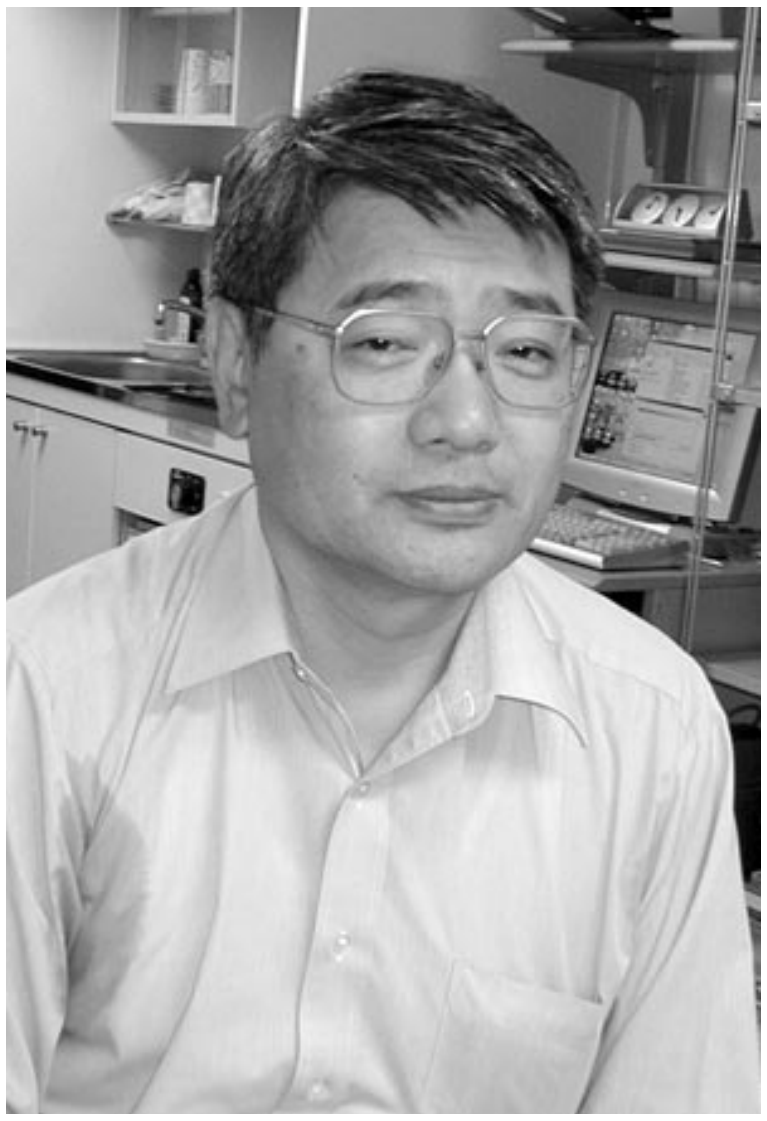
掲載されれば、京都の他企業、消費者へと、広く速く情報が発信されます！　◎報道ですので掲載料等は一切いただきません◎

月曜インタビュー 焦点を聞く

「ナノテクノロジー」（微細加工技術）を軸にしたハイテクベンチャーが京都で誕生した。その名も「ナノデバイス・システム研究所」。立命館大学の杉山進教授がCEO（最高経営責任者）を務める大学発ベンチャーとしても注目されている。最先端のナノテクとはどんなものなのか。同社はどんな成長ビジョンを描いているのか。関西新技術研究所（KRI）からスピンオフして社長に就任した飛永芳一さんに聞いた。

ナノテクは マシンと心をつなぐ

ナノデバイス・システム研究所 社長に就任した飛永芳一さん



■飛永さんはもともと半導体やICの設計技術者だそうですね。それに直近は大阪ガス系の関西新技術研究所（KRI、京都市下京区）で脳の研究をされてました。その飛永さんが今度はナノテクベンチャーの社長さん。どうつながるんですか？

「半導体とナノテクは同根なんです。同じ事柄を製品名で呼べば半導体、技術名で呼べばナノテク、あるいはマイクロマシン――ということになるだけの話です。だから自分としてはそんなに飛躍はない」。

「立命館の杉山先生も民間出身なんで以前から交流があったのですが、大学での研究成果をビジネスにしたいということで、社長を頼まれたわけです。ですから杉山さんの人的ネットワークと私の人的ネットワークをそれぞれ持ち寄ったような運営をしようとしています」。

「ナノテクはバイオや医療などとも近い関係があるんです。ナノメートル（1ミクロンの1000分の1）というのはちょうどタンパク質のサイズにあたりますので、タンパク質の分子を直接加工するということもターゲットに入っている。例えば今狂牛病で問題になっている『プリオン』は直径が10-20ナノメートルです。だから、生理学的な研究分野にも入っていくことができるんです」。

■ナノテクを商品化といっても現実感がありませんが。

「すでに実用化されているものもあるんですよ。例えば自動車のカーナビに積まれている加速度センサー。トンネルの中でも正確に位置を把握できるのは、前後左右の加速度を検知するための加速度センサーがあるから。それから最近の成長分野である『DNAチップ』にはナノサイズのDNA片を一個一個配置する技術が使われています」。

■企業としてはどんなビジネスを？すぐに収益があがるんですか？

「まず、大学での研究成果をもとに製造業など企業からの受託開発をしていきます。それから立命館の装置を活用して、試作の受託もします。第3にナノサイズの分子制御に用いられる非線形解析を受託するビジネスもメニューに入れています」。

「立命館が半導体装置メーカーのTOWAなどからの資金支援で建設中の『マイクロシステム技術研究センター』の設備を使いこなす技術ノウハウをもっていることがコアコンピタンスですね。ここにはシンクロトロンのように、国内には理化学研究所など数カ所にしかないような設備がある。これを使って、いわば量産用の金型をつくるのが仕事になります」。

「5年後に売り上げ10億円、人員20名の体制を計画しています」。

■今後、どんな用途が考えられますか？

「情報通信、医療、バイオ、センサーなど、あらゆる分野が考えられるのですが、私としてはなるべく身近な日常生活で使われるモノを生み出したいと思っています。例えば現在化粧品メーカーと共同研究を進めているのは、マイクロニードルという直径数ミクロンの注射針。この太さだと痛みは感じない。これを用いて、シミ隠しのために無害の染料を皮下に注入するといった用途を考えています」。

「とにかくナノはヒトの体に入り込むサイズだということをベースに、直接役に立つ開発をしたいですね」。

■社章にはヒトの脳の図柄が使われていますね。これは？

「突き詰めていけば、ナノテクの研究開発というのは『非線形』『非平衡』の世界を取り扱うことに行き着くんです。これはいわゆる『複雑系』と同じ分野なんです。ヒトの脳も複雑系でしょ？　だから案外近い分野なんです」。

「ナノメートルの世界は、これまでは人間が直接直接見たり手を下したりできないサイズだったんですが、さまざまな研究開発の成果として制御できるようになった。こうした研究開発の近傍では非線形解析技術が発展している。そこで、当社としては、人間の脳の解析もビジネスにしていくことにしてます。ナノテクはマシンと心の世界を結んで、新しい世界を生み出していこうとしているわけです」。

とびなが・よしかず
1973年電気通信大材料学科卒、日本電気、米IBM、住友金属工業などでIC開発などに取り組む。97年関西新技術研究所（KRI）主任研究員。KRIではSQUID（超伝導量子干渉計測装置）と呼ばれる非破壊検査装置を用いて生きた脳の機能に関する研究を手がけた。その一環で、複雑系経済学の権威として知られる京大経済研究所の西村和雄教授と共に「脳と経済の関係」を研究していた。

◆ナノデバイス・システム研究所
本社　京都市中京区笹屋町436番地永和御池ビル905
電話　075-213-8380
資本金　2000万円
URL　www.nanodes.co.jp

Q&A 京都経済新聞社について よく聞かれる質問に お答えします。

■なぜ「週刊京都経済」には広告が載っていないのですか？
　スリムな新聞社経営を追求しているからです。自由度の高い報道をするためにはスリムな経営体質が欠かせませんが、広告に依存する体質になると、組織がどうしても肥大化しがちです。広告営業、制作・製作などに多大な負担がかかるからです。
　広告を全く拒むわけではありませんが、こちらから積極的な営業活動は行いません。
　つまり本紙の経営は読者の皆さんの購読料を基盤にして成り立っています。本紙は読者のための新聞なのです。
■「週刊京都経済」の読者は誰ですか？
　本紙は全て読者のご自宅や職場に直接お届けする直売制ですので、どなたに読んでいただいているかを正確に把握しています。これは一般紙など広告に依存する大部数紙と根本的に異なる点です。
　読者の属性は極めて多岐にわたりますが、経営者、管理職、行政の幹部職員、起業を志す学生さんなどが個人でご購読される例が多いようです。引き続き、読者ニーズに耳を澄ませ、新しい視点をお届けしていきます。
■「週刊京都経済」はどこで買えますか？
　直売制ですので、一般新聞店や売店などではお買い求めいただけません。本社ホームページよりご購読をお申し込み下さい。ご希望の方には見本紙をお届けします。
■編集長はなんのために京都経済新聞社を創ったのですか？
　世界第二位の経済規模を持つこの国で、1億2700万人の国民が皆同じ内容の新聞を読んでいることは問題だと考えるからです。これからは多様性こそが価値の時代。読者に対して「選択肢」を提供し続けたいと思います。
■「他紙とどう違うの？　何が書いてあるの？」
　多面的な京都経済を常に“人”にフォーカスすることで報道していこうとしています。
■編集長の経歴は？
　京都の大学で工学を学んだ後、大手経済紙で記者12年。東京中心の仕組みの実態と弊害を目の当たりにしてきました。京都に根ざした誰にでもわかる経済報道を心がけています。
■“中堂寺村”とは？
　“中堂寺村”には起業を志す人が集まり、数々のベンチャー企業が生まれています。京都経済新聞社もここで情報を集積して発信しています。
■「今までの記事の検索はできる？」
　今の所そのようなシステムはありませんが、一面トップ、座標軸、月曜インタビューの過去記事はホームページ上で見られます。まとめて読んでもかなり読み応えがあると思います。ぜひ見て下さい。　http://www.kyoto-keizai.co.jp
■ロボットと生きるの記事は面白いのですが、何に使えますか？
　ロボットを巡る動きはこれまでの産業構造を一変させるインパクトをはらんでいます。それにIT分野で優位性がある京都経済とっては身近な話題が数多いです。この記事を読んで展望を開いていただければと思います。